

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	12,079,996	12,249,037	経常収支比率	97.8	96.8	
					首都	×	歳入歳出差引	110,618	265,338	(※1)	(104.9)	(103.9)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,194	92,069	標準財政規模	6,993,820	7,038,335	
						×	実質収支	76,424	173,269	財政力指数	0.42	0.43	
人口	22年国調(人)	29,762	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-96,845	64,675	公債費負担比率	15.9	15.2	
	17年国調(人)	31,482			過疎	×	積立金	43,857	1,136	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.5			山振	○	繰上償還金	353	239	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	29,858	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	8,619	315,073	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	29,774		1.109	1,200	指数表選定	○	実質単年度収支	-61,254	-249,023	実質公債費比率	12.5	12.1
	24.03.31(人)	30,155	第1次	5.175	6.154			基準財政収入額	2,409,189	2,477,200	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	30,155		7.7	7.6			基準財政需要額	5,839,787	5,890,421			
	増減率(%)	-1.0	第2次	36.0	38.9			標準税収入額等	3,080,126	3,146,880			
	うち日本人(%)	-1.3		8.107	8.464			経常経費充当一般財源等	6,931,419	6,861,380			
面積(km ²)	133.68	第3次	56.3	53.5			歳入一般財源等	7,966,927	8,433,866				
人口密度(人/km ²)	223												
世帯数(世帯)	9,677												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,265,778	11,449,356			
	市区町村長	1	8,123	一般職員	221	697,476	3,156	うち公的資金	8,027,584	8,061,190			
	副市区町村長	2	6,222	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,305,198	1,177,132			
	教育長	1	5,452	うち技能労務職員	39	119,145	3,055	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,759	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	516,873	516,777			
	議会副議長	1	3,111	臨時職員	-	-	-	積立金	113,345	78,107			
	議会議員	18	2,931	合計	221	697,476	3,156	現在高	49,860	49,679			
				ラスバイレス指数(※6)	103.3	(95.4)		減債基金	102,108	104,534			
								財政調整基金					
								其他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 加茂市・田上町消防衛生組合(一般会計)					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宅地造成事業特別会計		(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(4) 介護保険特別会計						(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
		(5) 在宅介護サービス事業特別会計						(12) 三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)					
								(13) 新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)					
								(14) さくら福祉保健事務組合(一般会計)					
								(15) さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)					
								(16) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(17) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)					
								(18) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,820,188	23.1	2,695,449	40.8	普通税	2,691,586	95.4	33,695	議会費	163,101	1.4	-	163,101	
地方譲与税	113,298	0.9	113,298	1.7	法定普通税	2,691,586	95.4	33,695	総務費	1,336,599	11.1	22,913	931,402	
利子割交付金	8,045	0.1	8,045	0.1	市町村民税	1,309,269	46.4	33,695	民生費	3,514,784	29.1	20,217	1,969,362	
配当割交付金	4,796	0.0	4,796	0.1	個人均等割	43,105	1.5	-	衛生費	734,400	6.1	3,701	665,681	
株式等譲渡所得割交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	所得割	1,000,900	35.5	-	労働費	83,427	0.7	1,500	198,993	
地方消費税交付金	256,964	2.1	256,964	3.9	法人均等割	58,221	2.1	-	農林水産業費	258,810	2.1	72,675	47,543	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	207,043	7.3	33,695	商工費	1,274,588	10.6	80	138,086	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,155,663	41.0	-	土木費	1,272,263	10.5	195,714	1,017,275	
自動車取得税交付金	31,113	0.3	31,113	0.5	うち純固定資産税	1,152,101	40.9	-	消防費	413,643	3.4	2,142	412,423	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,745	2.3	-	教育費	1,280,336	10.6	101,351	1,032,516	
地方特例交付金	7,985	0.1	7,985	0.1	市町村たばこ税	160,909	5.7	-	災害復旧費	442,902	3.7	-	15,530	
地方交付税	3,850,152	31.6	3,432,636	52.0	鉦産税	-	-	-	公債費	1,305,143	10.8	-	1,264,397	
普通交付税	3,432,636	28.2	3,432,636	52.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	417,499	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	目的税	128,602	4.6	-	歳出合計	12,079,996	100.0	420,293	7,856,309	
(一般財源計)	7,093,710	58.2	6,551,455	99.2	法定目的税	128,602	4.6	-						
交通安全対策特別交付金	5,265	0.0	5,265	0.1	入湯税	3,863	0.1	-						
分担金・負担金	172,992	1.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	238,612	2.0	42,796	0.6	都市計画税	124,739	4.4	-						
手数料	24,143	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,007,928	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	929,829	7.6	-	-	合計	2,820,188	100.0	33,695						
財産収入	12,899	0.1	6,073	0.1										
寄附金	7,119	0.1	-	-										
繰入金	179,050	1.5	-	-										
繰越金	265,338	2.2	-	-										
諸収入	1,331,871	10.9	38	0.0										
地方債	921,858	7.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	481,058	3.9	-	-										
歳入合計	12,190,614	100.0	6,605,627	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.2	97.9
現・計	85.7	85.6
市町村民税	98.8	98.6
純固定資産税	93.3	92.7
	97.3	97.1
	77.6	78.7

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,645,330	-145,291
下水道	670,532	-200,543
上水道	37,185	4,231
宅地造成	907	7,472
工業用水道	-	84
国民健康保険	217,775	90
その他	718,931	269

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,645,330	-145,291
実質収支	670,532	-200,543
再差引収支	37,185	4,231
加入世帯数(世帯)	907	7,472
被保険者数(人)	-	84
被保険者1人当り	217,775	90
保険税(料)収入額	718,931	269
国庫支出金	-	90
保険給付費	-	269

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,151,254	42.6	3,685,638	3,551,249	50.1
人件費	2,157,553	17.9	1,874,602	1,808,271	25.5
うち職員給	1,228,103	10.2	1,127,474	-	-
扶助費	1,688,558	14.0	546,639	479,131	6.8
公債費	1,305,143	10.8	1,264,397	1,263,847	17.8
元利償還金	1,296,872	10.7	1,256,126	1,255,576	17.7
うち元金	1,105,436	9.2	1,064,722	1,064,274	15.0
うち利子	191,436	1.6	191,404	191,302	2.7
一時借入金利子	8,271	0.1	8,271	8,271	0.1
その他の経費	6,065,547	50.2	3,970,755	3,380,170	47.7
物件費	1,695,576	14.0	1,166,433	1,061,586	15.0
維持補修費	267,280	2.2	191,327	183,586	2.6
補助費等	1,126,673	9.3	971,578	753,208	10.6
うち一部事務組合負担金	661,263	5.5	657,621	639,460	9.0
繰出金	1,608,145	13.3	1,482,354	1,381,790	19.5
積立金	123,660	1.0	120,553	-	-
投資・出資金・貸付金	1,244,213	10.3	38,510	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	863,195	7.1	199,916	-	-
うち人件費	8,361	0.1	5,122	-	-
普通建設事業費	420,293	3.5	184,386	-	-
うち補助	167,774	1.4	11,928	-	-
うち単独	248,902	2.1	171,191	-	-
災害復旧事業費	442,902	3.7	15,530	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,079,996	100.0	7,856,309	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,858人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,774人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.68km ²	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	12,190,614千円	将来負担比率	141.8%
歳出総額	12,079,996千円		
実質収支	76,424千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
標準財政規模	6,983,820千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	11,265,778千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

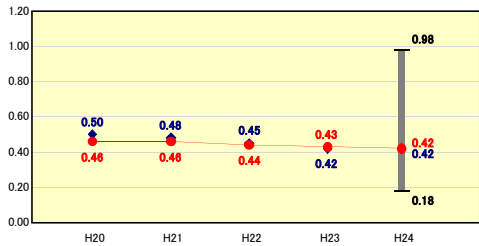
財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 69/172 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

財政力指数の分析欄

ここに入力



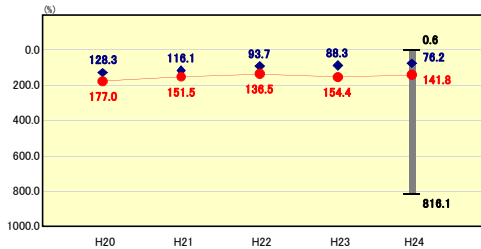
将来負担の状況

将来負担比率 [141.8%]

類似団体内順位 148/172 全国平均 60.0 新潟県平均 109.1

将来負担比率の分析欄

ここに入力



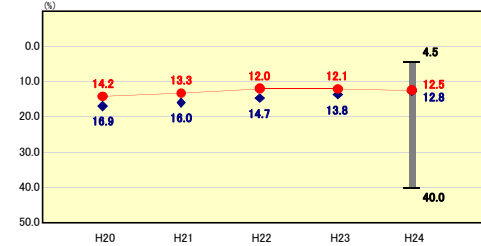
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 86/172 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2

実質公債費比率の分析欄

ここに入力



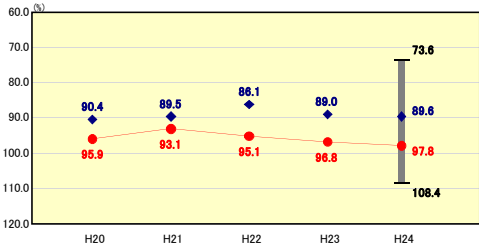
財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.8%]

類似団体内順位 164/172 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

経常収支比率の分析欄

ここに入力



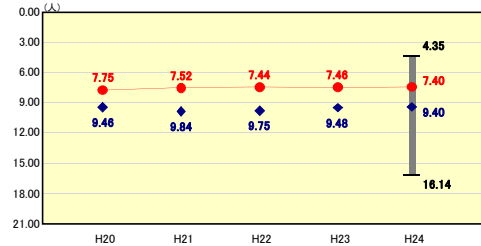
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.40人]

類似団体内順位 35/172 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56

人口千人当たり職員数の分析欄

ここに入力



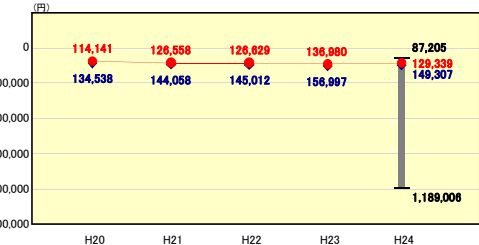
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,339円]

類似団体内順位 67/172 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここに入力



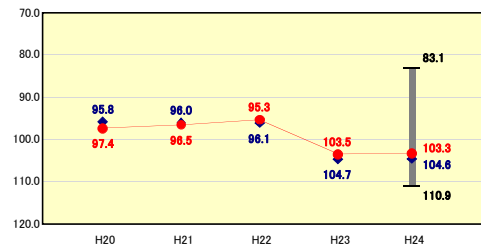
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.3]

類似団体内順位 50/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

ここに入力



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

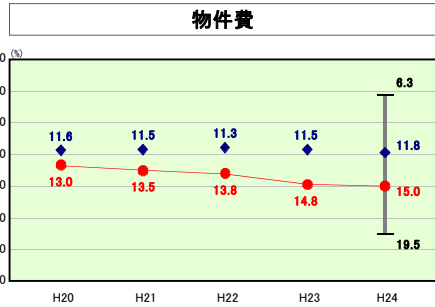
新潟県加茂市

経常収支比率の分析

人口	29,858人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	29,774人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	133.68	km ²	実公債費比率	12.5%
歳入総額	12,190,614	千円	実公債費負担比率	141.8%
歳出総額	12,079,996	千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実収支	76,424	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	6,993,820	千円		
地方債現在高	11,265,778	千円		

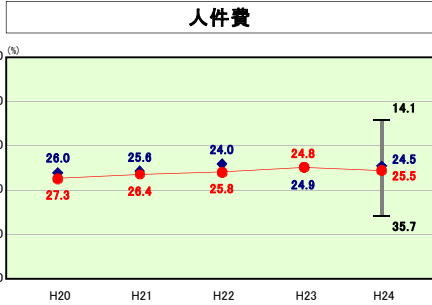
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



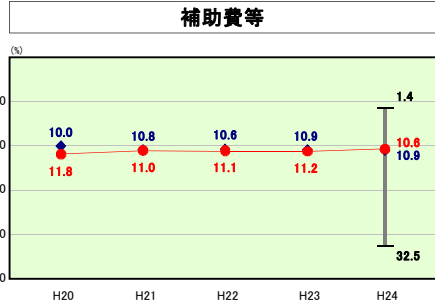
類似団体内順位 153/172
全国平均 13.3
新潟県平均 13.2

物件費の分析欄
ここに入力



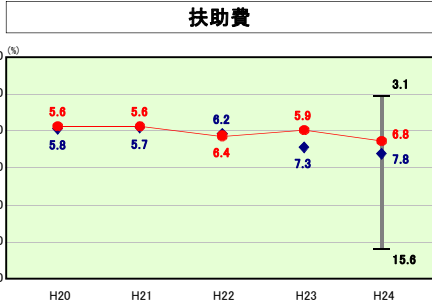
類似団体内順位 100/172
全国平均 24.8
新潟県平均 23.0

人件費の分析欄
ここに入力



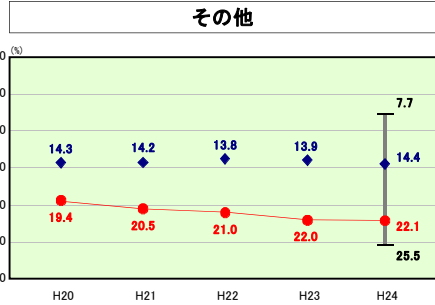
類似団体内順位 85/172
全国平均 10.1
新潟県平均 8.5

補助費等の分析欄
ここに入力



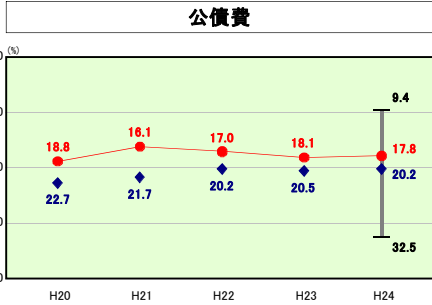
類似団体内順位 53/172
全国平均 11.2
新潟県平均 8.6

扶助費の分析欄
ここに入力



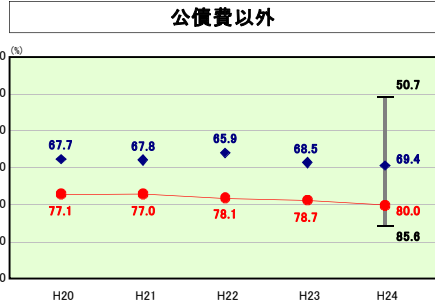
類似団体内順位 169/172
全国平均 12.5
新潟県平均 17.0

その他の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 70/172
全国平均 18.8
新潟県平均 19.5

公債費の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 165/172
全国平均 71.9
新潟県平均 70.3

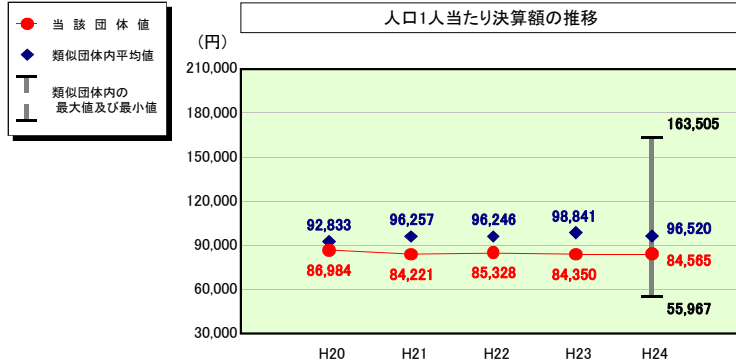
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

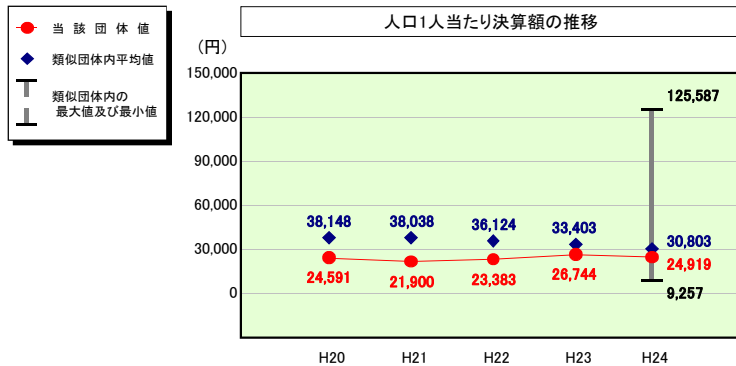
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,157,553	72,260	84,869	▲ 14.9
賃金(物件費)	169,984	5,693	6,996	▲ 18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	357,020	11,957	8,876	▲ 34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	809	27	780	▲ 96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,197	3,289	3,514	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,361	280	1,798	▲ 84.4
▲退職金	▲ 266,971	▲ 8,941	▲ 10,311	▲ 13.3
合計	2,524,953	84,565	96,520	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	9.40	▲ 2.00
ラスパイレス指数	103.3	104.6	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

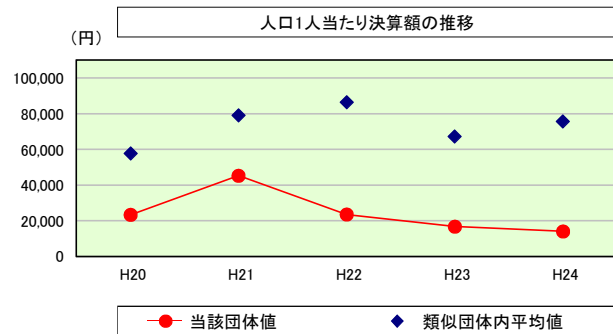


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,262,872	42,296	65,313	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	617,412	20,678	17,399	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,905	365	3,541	▲ 89.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,063	69	1,662	▲ 95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,271	277	10	2,670.0
▲特定財源の額	▲ 120,920	▲ 4,050	▲ 4,386	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,036,570	▲ 34,717	▲ 52,776	▲ 34.2
合計	744,033	24,919	30,803	▲ 19.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

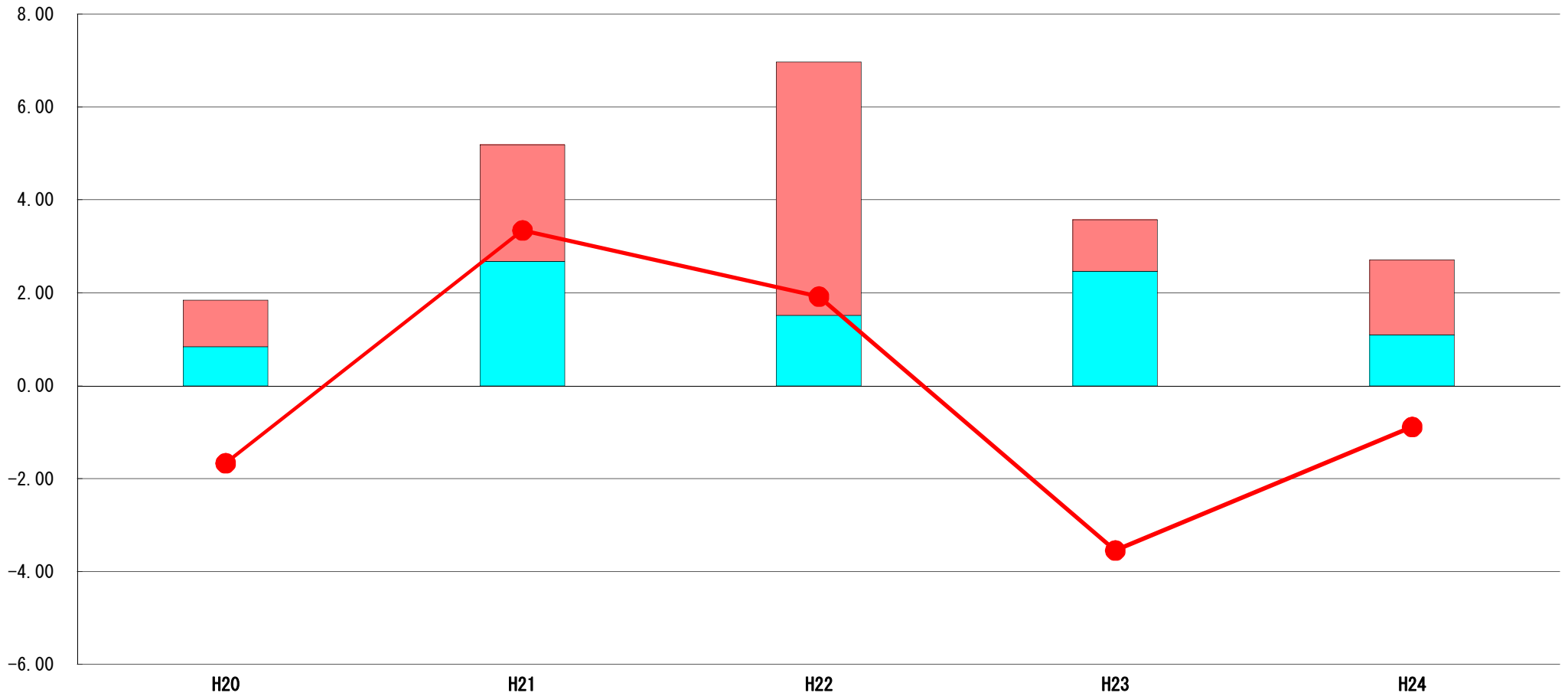
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	727,656	23,289	16.8	57,848	2.9	13.9
うち単独分	270,914	8,671	31.8	33,469	3.8	28.0
H21	1,395,873	45,234	94.2	79,008	36.6	57.6
うち単独分	355,692	11,526	32.9	46,014	37.5	▲ 4.6
H22	716,269	23,478	▲ 48.1	86,381	9.3	▲ 57.4
うち単独分	351,962	11,537	0.1	41,242	▲ 10.4	10.5
H23	505,498	16,763	▲ 28.6	67,201	▲ 22.2	▲ 6.4
うち単独分	275,261	9,128	▲ 20.9	35,210	▲ 14.6	▲ 6.3
H24	420,293	14,076	▲ 16.0	75,709	12.7	▲ 28.7
うち単独分	248,902	8,336	▲ 8.7	35,212	0.0	▲ 8.7
過去5年間平均	753,118	24,568	3.7	73,229	7.9	▲ 4.2
うち単独分	300,546	9,840	7.0	38,229	3.3	3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.00	2.51	5.46	1.11	1.62
 実質収支額		0.84	2.68	1.51	2.46	1.09
 実質単年度収支		▲ 1.67	3.35	1.92	▲ 3.54	▲ 0.88

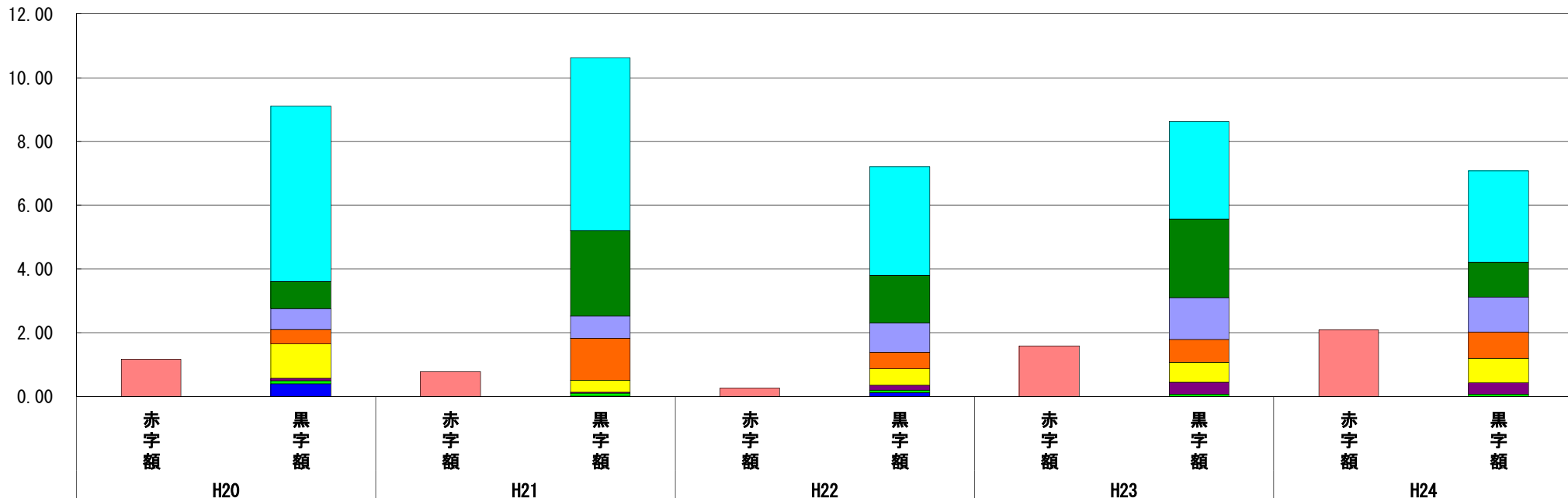
分析欄
ここに入力

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		▲ 1.16	▲ 0.77	▲ 0.26	▲ 1.59	▲ 2.08
宅地造成事業特別会計		5.50	5.42	3.40	3.06	2.87
一般会計		0.84	2.68	1.51	2.46	1.09
在宅介護サービス事業特別会計		0.65	0.70	0.92	1.31	1.09
介護保険特別会計		0.46	1.30	0.51	0.72	0.83
水道事業会計		1.08	0.38	0.52	0.62	0.77
下水道事業特別会計		0.08	0.04	0.15	0.38	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.02	0.13	-	-

分析欄

ここに入力

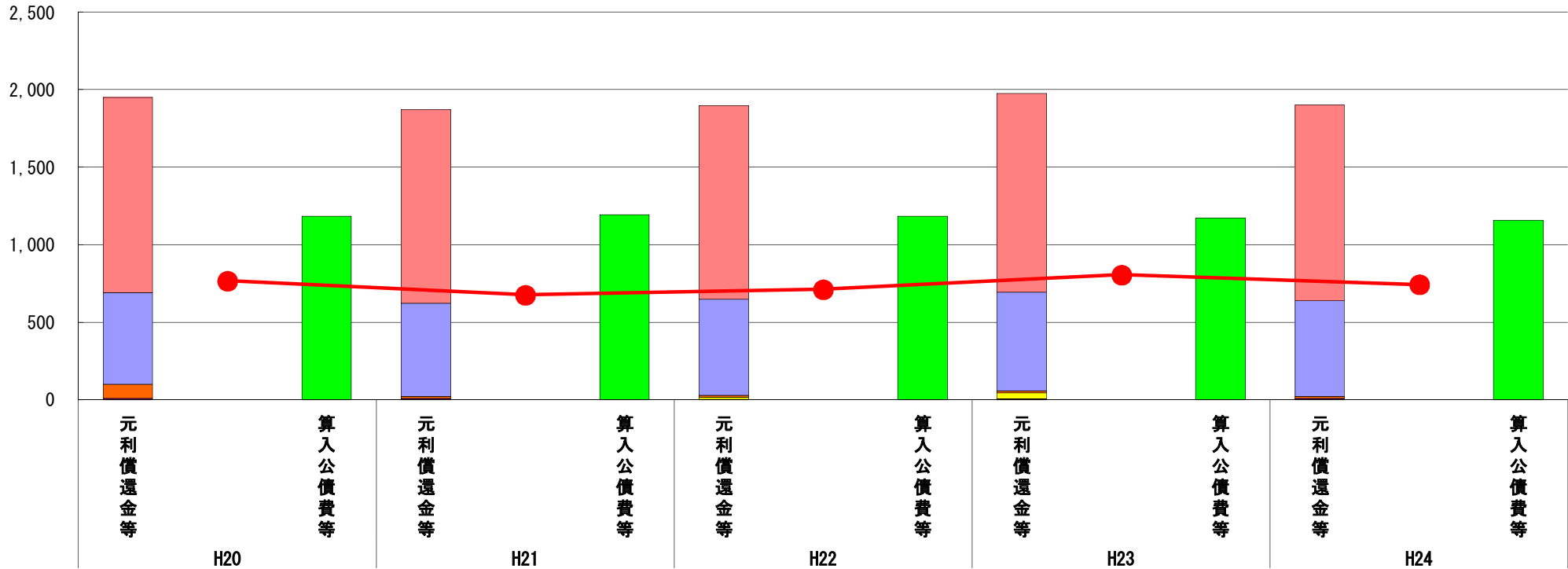
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,260	1,246	1,248	1,281	1,263
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		590	603	621	638	617
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	11	12	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	12	39	2
	一時借入金の利子		8	9	4	7	8
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,182	1,194	1,184	1,169	1,157
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		768	676	713	807	744

分析欄
ここに入力

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

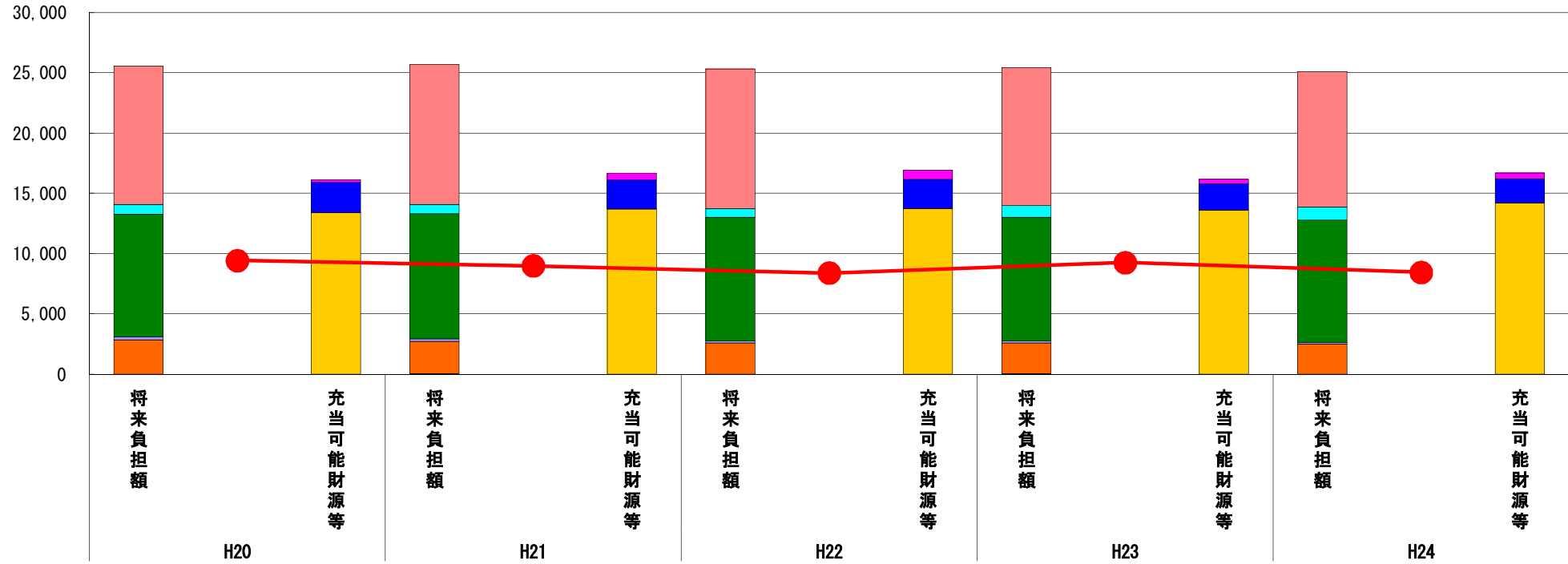
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,488	11,599	11,598	11,449	11,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		798	755	722	963	1,041
	公営企業債等繰入見込額		10,162	10,376	10,226	10,256	10,150
	組合等負担等見込額		257	222	186	181	148
	退職手当負担見込額		2,844	2,687	2,579	2,560	2,492
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	33	11	24	18
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		228	573	771	387	437
	充当可能特定歳入		2,491	2,413	2,416	2,166	2,001
	基準財政需要額算入見込額		13,405	13,699	13,750	13,613	14,225
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,436	8,987	8,386	9,268	8,452

分析欄
ここに入力

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。